

北海道開発局 上下水道調整官
各地方整備局 上下水道調整官
沖縄総合事務局 上下水道・低潮線保全官
都道府県 上下水道主管課長
市町村 上下水道主管課長

} 殿

国土交通省 水管理・国土保全局
上下水道企画課 脱炭素化・資源利用推進室課長補佐

「地域脱炭素の推進に関する状況調査」における
太陽光発電設備導入状況に関する設問への協力について（通知）

平素より、上下水道行政につきまして格別のご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和6年3月25日の第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（以下、「連絡会議」という。）において、地方公共団体が保有する施設について、各行政分野の施設を所管する関係省庁とともに施設種別に kW ベースの太陽光発電設備の導入目標を設定いたしました(※1)。上下水道施設の目標値については別紙をご確認ください。

地方公共団体の皆様におかれては、政府の支援や情報提供等も活用し、環境担当部局と連携して、公共施設等における太陽光発電設備の導入に率先して取り組んでいただいているものと存じます。

昨年度同様、公共施設への太陽光発電設備導入状況に関する調査を含めた「地域脱炭素の推進に関する状況調査」への回答を、令和8年9月1日付で環境省より各地方公共団体の環境担当部局へ依頼しております。特に公共施設への太陽光発電設備導入状況については、施設種別での回答が必須となっておりますので、貴団体内の環境担当部局から回答協力要請があった際には、極力精緻にご対応いただけますよう、当省からも改めてお願い申し上げます。

本調査で取りまとめた結果については、環境省のホームページ(※2)に掲載するとともに、令和8年度末に開催予定の「連絡会議」でも進捗状況を確認していきます。

都道府県のご担当者様におかれましては、域内の市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合に対してもこの内容を御周知いただきますようお願い致します。

今後とも貴所管施設において太陽光発電設備を積極的に導入いただけますと幸甚です。

※1 令和6年3月に開催された「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の会議資料については、環境省の下記ホームページにて公表しています。

（会議全体 URL）https://www.env.go.jp/page_00951.html

※2 調査結果は、環境省の下記ホームページに掲載しております。今般の調査結果についても、令和8年度末頃に公表予定です。

https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/sakutei/index.html

以上